

「平成の大合併」は投票環境に影響を与えたのか —投票所数の減少に注目して—

茨木 瞬・河村 和徳

1. はじめに

「平成の大合併」は1999年4月の市町村の合併の特例に関する法律（旧合併特例法）の施行から、市町村の合併の特例等に関する法律（新合併特例法）の改正によって2010年3月末で1つの区切りがつけられたとされている。その間に642件の合併があり、全国の市町村数は3232市町村から1727市町村まで減少した¹。また、合併特例債の発行が認められるためには、2005年度までに市町村合併を成立させなければならなかったため、642件の合併のうち、8割を超える540件の合併が2004年度～2005年度の間で行われた。平成の大合併が1つの区切りを迎えて5年、多くの合併自治体は合併から10年が経過したが、広域行政による経費削減の効果が評価される一方で、地域の衰退が現実化した、との声が挙げられている²。

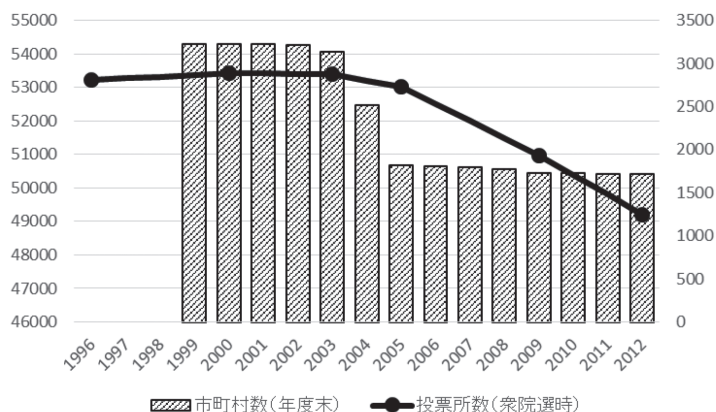
ところで、平成の大合併により投票率が低下する、という指摘がある。その理由として、市町村合併により人口の増加が一票の有効性感覚の低下をもたらすこと、地方議員数の減少に伴い国政選挙における動員が低調になることが挙げられる（河村 2010）。実証研究においても、合併自治体が投票率を低下させているという指摘を支持する結果が示されている（矢野・松林・西澤 2005; 堀内 2009; 名取 2009）。

これらの主張は、平成の大合併と投票率との関係を選挙環境の変化によって示されたものであるが、投票率の変化は選挙環境だけでなく、投票環境もその一因である。たとえば、投票所数の減少は、有権者が投票所へ

¹ 総務省ホームページ（<http://www.soumu.go.jp/gapei/gapei.html>）より（2016年1月18日アクセス）。

² 『朝日新聞』2015年4月21日。

行くコストを増加させるため、投票率の低下をもたらすことが先行研究によって指摘されている (Riker and Ordeshook 1968; 茨木・河村 2016)³。また、有権者10万人当たりの投票所数は市区よりも町村の方がはるかに多い⁴。人口密度との関連もあるが、広域行政・財政の効率化を目的とした平成の大合併⁵によって多くの町村が市へとなったことで、これを機に投票区域を広域にしようとする判断は考えることである。すなわち、平成の大合併によって投票所の統廃合が進められた結果、投票率が低下する、というプロセスが考えられるのではないだろうか。



(出所：総務省データより筆者作成)

図1：「平成の大合併」による市町村数の変化と衆院選の投票所数の推移

平成の大合併と投票所統廃合との関係について確認するため、図1では

³ ただし、投票所数の減少が投票率にもたらす影響について、実証研究がなされているわけではない。投票所の統廃合が投票率にもたらす影響に関する実証研究は、検討すべき議論であるが、今後の課題としたい。

⁴ 2012年衆院選における有権者10万人当たりの投票所数は、市区が40.79、町村が111.89であった。(政令指定都市は行政区としてカウントした。データは、総務省より筆者が算出。)

⁵ 河村(2010)によると、合併の意義として、①都市のランクアップ、②通勤圏・通学圏の一体的整備と商圏の画定、③中長期的な視点から見た広域行政の破綻回避が挙げられている。

茨木・河村 「平成の大合併」は投票環境に影響を与えたのか —投票所数の減少に注目して—

平成の大合併による市町村数の変遷、および同時期における衆院選の投票所数の推移をグラフ化したものを示した。折れ線で示されている全国の投票所数は、2000年をピークに徐々に下がり始め、2005年の衆院選以降に大幅な減少をしている。ここで、平成の大合併による市町村数の変化（図2縦棒）と比較すると、平成の大合併が多く行われた2005年度以降に投票所が大幅な減少をしている。このことから、グラフでは平成の大合併と投票所減少に関連はあるようにみえる。

そこで本稿では、「平成の大合併が投票環境に影響を与えたのか」を問題意識とし、平成の大合併と投票所統廃合との関係について検討を進めていく。

2. 分析

本節では、「合併自治体は直後の選挙で投票所数が減少したのか」というリサーチクエスチョンに対する検討を行う。

使用するデータは2003年～2009年に行われた3回（2003年、2005年、2009年）の衆院選における東北地方のデータを用いる⁶。平成の大合併は1999年からとされており、2000年衆院選も期間内ではある。しかしながら、2000年衆院選～2003年衆院選において、東北地方の自治体で合併を行ったのは2つの自治体（岩手県大船渡市（三陸町との編入合併）、宮城県加美町（中新田町、小野田町、宮崎町による新設合併））のみであったため、データ期間を2003年衆院選からとした。また、データ期間を2009年までとしたのは、東日本大震災の影響を考慮したためである。

2.1 従属変数および独立変数の作成方法

本稿の問題関心は、「合併自治体が投票所数をより減らしたか」であり、減少数の大小ではない。よって、「前期と比較して投票所数が減少したか

⁶ 分析に用いるデータは、各県選挙管理委員会が発行している「衆議院選挙結果調」より筆者が作成した。

どうか」を示すダミー変数を作成する必要がある。

合併自治体の投票所数の変化数は、前期における旧自治体の投票所数の合計と今期における新自治体の投票所数の差により算出する。表1は、算出例として2005年3月に編入合併した秋田県湯沢市、稲川町、雄勝町、皆瀬村の投票所数を示したものである。2003年時のデータにおいて、旧自治体の投票所数を合計し、2005年の新自治体（湯沢市）の投票所数との差を算出している。その結果、2005年の湯沢市の投票所数は2003年と比べて2ヶ所減少しているため、「前期と比較して投票所数が減少したかどうか」を示すダミー変数「投票所数減少ダミー」は1となる。

合併関係 市町村名	投票所数	
	2003	2005
湯沢市	31	66
稲川町	14	
雄勝町	15	
皆瀬村	8	
合計	68	66
投票所数の変化		-2

(出所：秋田県選挙管理委員会データより筆者作成)

表1：合併自治体の投票所数減少ダミー作成方法例

また、独立変数として、市町村合併をしたかどうかのダミー変数「合併ダミー」を用いるが、「合併後2回目の選挙」となる自治体の取扱いに注意しなければならない。2003年衆院選～2005年衆院選の間に合併を行った自治体にとって、2009年衆院選は「合併後2回目の選挙」であり、非合併自治体でも合併自治体でもない。また、そこでの投票所数の変化は合併後2回目の選挙特有の影響があるのかもしれない。そのため、該当する自治体については2005年衆院選～2009年衆院選のデータにおいて除外し、合併後2回目の選挙に関する研究は稿を改めることとする。同様の理由により、2003年衆院選以前に市町村合併を行った2つの自治体もデータから除外している⁷。

茨木・河村 「平成の大合併」は投票環境に影響を与えたのか —投票所数の減少に注目して—

	合併年	該当数	合併ダミー	
			2003-2005データ	2005-2009データ
合併市町村	2003衆院選以前	2	除外	除外
	2003-2005衆院選	32	1	除外
	2005-2009衆院選	34	0	1
非合併市町村		414	0	0

(出所：各県選挙管理委員会データより筆者作成)

表2：合併ダミーの作成方法

以上より、合併ダミーの作成方法についてまとめたものが表2である。合併ダミーを作成した結果、合併ダミーに該当した自治体は66（新設合併：53、編入合併13）となった。

2.2 平成の大合併が投票所数の減少に与える影響

2.2節では、2.1節で得られた変数（投票所数減少ダミー、合併ダミー）を用いて回帰分析を行う。

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
投票所数減少ダミー	514	0	1	0.13	0.34
合併ダミー	514	0	1	0.13	0.33
新設合併ダミー	514	0	1	0.10	0.30
編入合併ダミー	514	0	1	0.03	0.16
人口(対数化)	514	6.46	12.80	9.65	1.12
選挙年ダミー(03-05)	514	0	1	0.61	0.49
選挙年ダミー(05-09)	514	0	1	0.39	0.49
民主党*第3極候補出馬ダミー	514	0	1	0.25	0.43
県ダミー(青森)	514	0	1	0.14	0.35
県ダミー(岩手)	514	0	1	0.17	0.37
県ダミー(宮城)	514	0	1	0.16	0.37
県ダミー(秋田)	514	0	1	0.11	0.31
県ダミー(山形)	514	0	1	0.15	0.36
県ダミー(福島)	514	0	1	0.27	0.45

(出所：筆者作成)

表3：記述統計

⁷ また、福島県会津若松市は、2004年11月に北会津村と、2005年11月に河東町とそれぞれ編入合併を行っている。衆院選の時期により、前者の合併は2003年衆院選～2005年衆院選のデータセットになり、後者は2005年衆院選～2009年衆院選となる。すなわち2009年の衆院選において、会津若松市は「合併直後の選挙」であり「合併後2回目の選挙」でもあることから、2005年～2009年のデータセットから除外している。

回帰分析で用いる変数の記述統計を示したものが表3である⁸。

本節の分析では、従属変数として投票所数減少ダミー、独立変数として合併ダミーを用いる。しかしながら、合併形態が「新設合併」か「編入合併」かによって投票所数の減少数に違いがある可能性がある。河村(2010)が示すように、中心自治体人口が新自治体人口に占める割合が高ければ、編入合併になりやすい傾向がある⁹。中心自治体名が新自治体名として採用されるような合併自治体では、比較的人口の少ない周辺自治体の投票所から先に統廃合されるかもしれない。そこで、合併ダミーとは別に新設合併ダミーと編入合併ダミーを作成し、この2つの変数を独立変数とした回帰分析も行うこととする。

統制変数としては、対数化した前期の自治体人口¹⁰、選挙年ダミー、県ダミーを組み込んだ。また、投票所数の減少による棄権が増えれば、その投票区域を地盤とする候補者は支持票を減らすことになる。特に、選挙区内の競争度が高ければ、支持票の減少が選挙結果に大きな影響を及ぼしかねない。すなわち、有力な候補者が多くいる選挙区ほど、地元の有力者が投票所の統廃合をさせないように取り計らうかもしれない。そのため、選挙環境を考慮し、与党の有力な対立候補となりうる民主党候補者と第3極候補者(非自民、非民主、非公明、非共産の候補者のうち、10%(供託金没収点)以上の得票率を得た候補者)が共に出馬している選挙区を示すダミー変数「民主党*第3極候補出馬ダミー」を作成した¹¹。

⁸ 本稿の回帰分析において、選挙年ダミー(03-05)、県ダミー(福島県)は参照カテゴリーとしている。

⁹ 中心自治体人口比率が高くても、中心自治体の譲歩など他の要因により、「新設合併」となるケースもある。詳しくは河村(2010)を参照。

¹⁰ 合併前の旧自治体の人口は、投票所数の算出と同様に合併関係自治体の合計により算出した。

¹¹ 民主党候補出馬ダミーと第3極候補出馬ダミーを分けなかった理由は、どちらの候補者も出馬しなかった選挙区が無かったためである。

従属変数: 投票所数減少ダミー	B	S.E		B	S.E	
合併ダミー	1.16	0.42	***			
新設合併ダミー				1.12	0.43	***
編入合併ダミー				1.41	0.77	*
人口(対数化)	0.25	0.15	*	0.23	0.15	
選挙年ダミー(05-09)	1.62	0.31	***	1.63	0.32	***
民主党*第3極候補出馬ダミー	-0.75	0.44	*	-0.74	0.44	*
県ダミー(青森県)	-0.59	0.57		-0.58	0.57	
県ダミー(岩手県)	-0.26	0.48		-0.25	0.48	
県ダミー(宮城県)	-1.03	0.57	*	-1.01	0.57	*
県ダミー(秋田県)	1.18	0.54	**	1.16	0.55	**
県ダミー(山形県)	1.08	0.42	***	1.09	0.42	***
定数	-5.39	1.46	***	-5.27	1.49	***
N	514			514		
-2 対数尤度	321.34			321.11		
Cox-Snell R2 乗	0.15			0.15		
Nagelkerke R2 乗	0.27			0.27		

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

(出所：筆者作成)

表4：回帰結果（平成の大合併が投票所数の減少に与える影響）

回帰分析の結果を示したものが表4である。表4左側が独立変数を合併ダミーとした回帰分析であり、右側が独立変数を新設合併ダミー、編入合併ダミーとした回帰分析である。人口や年、県などを考慮しても平成の大合併を行った自治体は合併直後の衆院選において投票所数が減少している傾向にあることがいえた。また合併ダミーを新設合併と編入合併に分けた回帰分析においては、新設合併は1%水準で正の有意を示すことができた。編入合併も正の有意性が示されていたが、10%水準に留まっている。

選挙年ダミーに関しては、どちらの分析においても1%水準で有意であり、2005年衆院選～2009年衆院選の期間で合併をした自治体の方が投票所数を減らしやすいようである。また、選挙環境に関しては、10%水準ではあるが有意な結果が示され、有力候補が多い選挙区がある自治体では投票所数を減らしにくい傾向にある。

3 公共施設の統廃合の影響

前節では、平成の大合併が投票所数の減少に与えた影響に関して分析し、有意な結果が示された。

ところで、投票所として使用されている公共施設も近年では統廃合が進められている。市町村合併によって使用頻度の下がった公共施設の統廃合を行い、投票所に指定されていた公共施設そのものがなくなれば、投票所は統廃合をせざるを得ないだろう。もしこのプロセス通りに投票所の統廃合が行われていたのであれば、投票所数の減少は公共施設の統廃合によりもたらされたものであり、平成の大合併による直接の影響を受けたものではないことになる。そこで本節では、「市町村合併後の自治体では、公共施設の統廃合が進み、それにより、公共施設を使用している投票所数が減少したのか」というリサーチクエスチョンについて検討を行い、3.2節にて平成の大合併が公共施設の統廃合に与えた影響に関する分析を行い、3.3節において公共施設の統廃合が投票所数の減少に与えた影響に関する分析を行う。

3.1 公共施設の統廃合について

分析の前に、まずは公共施設の統廃合に関する情報と先行研究について記述しておきたい。

日本の公共施設の多くは老朽化が進み、人口減少や各自治体の財政難もあり、再編成、統廃合へと進められている。2014年4月22日に総務省が発表した「公共施設等総合管理計画の策定要請」¹²では、財政状況や人口減少を踏まえ、統廃合や最適配置を含めた公共施設の計画的な管理を地方公共団体に推進しており、公共施設の統廃合は地方自治体だけでなく、国全体で推進されている。その最たる例が小中学校の統廃合である。文部省(現文部科学省)が1956年に通達した指針「公立小・中学校の統合方策について」では、学級を12～18学級を標準とすること、通学圏は小学校が

¹² http://www.soumu.go.jp/main_content/000286228.pdf(2015年5月26日アクセス)。

茨木・河村 「平成の大合併」は投票環境に影響を与えたのか —投票所数の減少に注目して—

4km以内、中学校が6km以内とすることとした。少子化もあり、公立小中学校数は徐々に減少していったが、統廃合するかどうかの判断は各自自治体にあるため、住民の反発から統廃合の議論は難航することが多い。河村(2011)が事例として示している宮城県南三陸町の「さんさん館」のように、閉校となった小学校を別の形で活用できれば、学校の統廃合は進めやすくなると考えられる。しかし地域行事等も行われ、小中学生だけでなく地域全体の間である学校を失うわけにもいかず、2014年時点では公立小中学校の約半数が12学級を下回ったまま存続していた。人口の減少、少子高齢化が進み、財政の効率化を図りたい文部科学省は2015年1月に統廃合に関する新しい指針「公立小学校・中学校の適正規模・適性配置等に関する手引きの策定について」¹³を調達し、1学年1学級以下の小中学校には統廃合の速やかな検討を行うこと、通学圏は交通機関も考慮し「概ね1時間」とすることとした。財政の効率化を図りたいのは各自自治体も同じであり、学校の統廃合は今後さらに加速するかもしれない。

1956年の旧文部省の指針は「昭和の大合併」(1953～1961年)を機に小中学校の統廃合を促す指針であり、「平成の大合併」でも同様のことが考えるであろう。新藤(2014)は、市町村合併と学校統廃合との関連についての事例研究を行い、学校統廃合による建設工事費の約7割を合併特定債で賄っていた点などから、市町村合併と学校統廃合との関連があることを示している。しかし葉養(2010)は、合併自治体の教育委員会へ郵送調査を行ったところ、小中学校統合に市町村合併の影響を感じていない自治体が多く、市町村合併が小中学校の統合に影響を与えているとは言えない、と主張している。先行研究では、市町村合併と学校の統廃合の関連について賛否が分かれている。

3.2 平成の大合併が公共施設の統廃合に与える影響

3.2節では、「合併自治体は非合併自治体よりも合併直後の選挙までの間

¹³ http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shugaku/detail/1354768.htm (2015年5月28日アクセス)。

に公共施設数を減らしたのか」というリサーチクエスチョンについて検討を行う。

分析データは2節と同じく、2003年～2009年の衆院選における東北地方のデータを用いる。

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
投票所数減少ダミー	514	0	1	0.13	0.34
小学校数減少ダミー	514	0	1	0.23	0.42
合併ダミー	514	0	1	0.13	0.33
新設合併ダミー	514	0	1	0.10	0.30
編入合併ダミー	514	0	1	0.03	0.16
人口(対数化)	514	6.46	12.80	9.65	1.12
選挙年ダミー(03-05)	514	0	1	0.61	0.49
選挙年ダミー(05-09)	514	0	1	0.39	0.49
民主党*第3極候補出馬ダミー	514	0	1	0.25	0.43
県ダミー(青森)	514	0	1	0.14	0.35
県ダミー(岩手)	514	0	1	0.17	0.37
県ダミー(宮城)	514	0	1	0.16	0.37
県ダミー(秋田)	514	0	1	0.11	0.31
県ダミー(山形)	514	0	1	0.15	0.36
県ダミー(福島)	514	0	1	0.27	0.45

(出所：筆者作成)

表5：記述統計（小学校数減少ダミーを含む）

表5は3.2節および3.3節での回帰分析に用いる変数の記述統計を示したものである¹⁴。

公共施設を示すデータとしては市町村別の公立小学校数を用いる¹⁵。2009年衆院選における全国の投票所50978ヶ所のうち、学校・幼稚園を使用した投票所数は13953ヶ所あり、全体の27.37%を占めていた。また、東北6県において1学年1学級以下の学校数は、全小学校数の約半数、中学校数の約2割強となっており、2015年の文科省の通達より、統廃合の検討

¹⁴ 3.2節での回帰分析（平成の大合併が公共施設の統廃合に与える影響）においては、選挙環境を示す「民主党*第3極候補出馬ダミー」は組み込まず、3.3節の分析にて使用している。

¹⁵ 小学校数のデータについては、各県が発行する「統計年鑑」のデータを用いている。

茨木・河村 「平成の大合併」は投票環境に影響を与えたのか —投票所数の減少に注目して—
 対象となっている¹⁶。学校の中でも、小学校の区域は中学校や高校と比べて狭く、比較的統廃合がしやすい施設であるため、本分析においては小学校数を用いるのが妥当である。

分析に際し、小学校数に関しては「前期と比較して小学校数が減少したかどうか」を示すダミー変数「小学校数減少ダミー」を用い、データ作成の際には投票所数と同様の方法で算出している。

では、従属変数を小学校数減少ダミーとした回帰分析を行うが、2節と同様に、合併ダミーを独立変数とした回帰分析と、新設合併ダミー、編入合併ダミーを独立変数とした回帰分析をそれぞれ行う。

従属変数: 小学校数減少ダミー	B	S.E		B	S.E
合併ダミー	1.12	0.35	***		
新設合併ダミー				1.09	0.36
編入合併ダミー				1.30	0.67
人口(対数化)	0.13	0.12		0.13	0.12
選挙年ダミー(05-09)	1.07	0.23	***	1.07	0.23
県ダミー(青森県)	0.77	0.36	**	0.77	0.36
県ダミー(岩手県)	0.93	0.35	***	0.94	0.35
県ダミー(宮城県)	-0.95	0.48	**	-0.93	0.48
県ダミー(秋田県)	0.75	0.40	*	0.73	0.41
県ダミー(山形県)	0.45	0.38		0.46	0.38
定数	-3.56	1.15	***	-3.50	1.17
N	514			514	
-2 対数尤度	478.28			478.19	
Cox-Snell R2 乗	0.13			0.13	
Nagelkerke R2 乗	0.20			0.20	

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

(出所：筆者作成)

表6：回帰結果（平成の大合併が小学校数の減少に与える影響）

回帰結果を示したものが表6である。その結果、表6左側の回帰において、独立変数である合併ダミーが1%水準で有意を示しており、小学校数でも平成の大合併を行った自治体の方がより減少数が多い傾向にあることがいえた。また表6右側の回帰において、新設合併が1%水準、編入合併が10%

¹⁶ 『河北新報』2015年3月1日。

水準で有意性を示している点も2節の分析と類似する結果となっている。

3.3 公共施設の統廃合が投票所数の減少に与える影響

では、小学校数が減少した自治体では、投票所数も減少したのだろうか。従属変数を投票所数減少ダミー、独立変数を小学校数減少ダミーとした回帰分析を行う。

従属変数:投票所数減少ダミー	B	S.E
小学校数減少ダミー	0.52	0.32
人口(対数化)	0.41	0.13 ***
選挙年ダミー(05-09)	1.60	0.32 ***
民主党*第3極候補出馬ダミー	-0.65	0.43
県ダミー(青森県)	-0.53	0.56
県ダミー(岩手県)	-0.39	0.48
県ダミー(宮城県)	-1.15	0.57 **
県ダミー(秋田県)	1.23	0.53 **
県ダミー(山形県)	0.83	0.40 **
定数	-6.89	1.31 ***
N	514	
-2 対数尤度	326.34	
Cox-Snell R2 乗	0.14	
Nagelkerke R2 乗	0.25	

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

(出所：筆者作成)

表7：回帰結果（小学校数の減少が投票所数の減少に与える影響）

表7は、独立変数を小学校数減少ダミー、従属変数を投票所数減少ダミーとした回帰分析の結果を示したものである。小学校数減少ダミーは統計的に有意とはならず、この回帰分析からは、小学校数が減少した自治体が投票所数も減少させるとはいえなかった。

3.4 ディスカッション

なぜ、小学校数の減少と投票所数の減少との関係が有意な結果とはならなかっただろうか。理由の1つとして、市町村合併と投票所の減少との間

茨木・河村 「平成の大合併」は投票環境に影響を与えたのか —投票所数の減少に注目して—

に一定のタイムラグが生じる可能性が挙げられる。公共施設の統廃合が決定しても、公共施設を取り壊すには時間が掛かる。また公共施設を統廃合しても、建物そのものが残っていれば、投票所として使用することは可能である。すなわち、公共施設の統廃合を合併直後の選挙までの期間で行い、その後投票所の統廃合を進めることもありうるのである。

本稿の分析からも、その傾向が垣間見える部分があった。本稿のデータセットでは、2003年衆院選～2005年衆院選のデータおよび2005年衆院選～2009年衆院選のデータを用いているが、両者の期間には約2年の差がある。さらに、平成の大合併のほとんどが2004年度～2005年度に行われたことを踏まえると、2005年の衆院選では合併してすぐに選挙を行った自治体が多く、一方で、2009年衆院選では、合併して約4年が過ぎた後の選挙であったといえるだろう。

2005年衆院選～2009年衆院選データを1とした選挙年ダミーは、全ての回帰分析において1%水準で正の有意性を示していた。比較的期間の長い2005年衆院選～2009年衆院選においてより多くの合併自治体が投票所数を減らしたのは、一定のタイムラグを経て投票所を減らすことができた結果なのかもしれない。

この疑問を解決するには、データセットを1期間のみとし、「合併後2回目以降の選挙で投票所数が減少するのか」について検証する必要があるだろう。しかしながら、その検証のためには平成の大合併に区切りがついた2010年度以降のデータを用いる必要があり、東日本大震災があった東北データで分析することは難しい。今後、他の地域のデータを集め、このリサーチクエスチョンに答える必要がある。

4. おわりに

本稿では、平成の大合併が投票所の減少に与えた影響に着目し、東北6県の衆院選データを用いて分析を行った。その結果、合併自治体は非合併自治体よりも合併直後の選挙において投票所を減らす傾向にあることが示

された。

また、合併から投票所の減少までのプロセスとして、公共施設の統廃合が先に行われた後、公共施設を使用している投票所の数も減少することも考えられるため、「平成の大合併によって公共施設が減ったのか」と「公共施設が減少した自治体は投票所も減少したのか」という2つのリサーチクエスチョンの下、公共施設数として市町村別の公立小学校数のデータを用いて回帰分析を行ったところ、合併自治体は非合併自治体よりも合併直後の選挙までに小学校数を減らす傾向にあることは示されたが、小学校数が減少した自治体が投票所数も減少しているとはいえなかった。

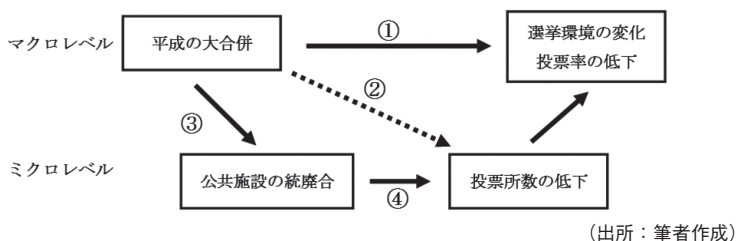


図2：平成の大合併と投票率との関係

これまでの回帰分析の結果を踏まえ、平成の大合併と投票率との関係について、Coleman (1990) ¹⁷の理論を応用すると、図2のように示すことができる。図2の①～③については、先行研究および本稿の分析によって確認することができた。④に関しては有意な結果を示すことができなかったが、3.4節で述べたように、公共施設の統廃合と投票所数の減少には一定のタイムラグが生じているかもしれないので、分析地域を変えて再分析を行いたい。

本稿の分析結果は、あくまでも東北地方での結果である。他の地域で分

¹⁷ Coleman (1990) は、社会変動を正確に捉えるには、マクロレベルでの変化のみでは不十分であり、ミクロレベルの変化も注目しなければならないことを主張し、社会環境の変化と革命との関係を、人々の葛藤など個人の意識（ミクロレベル）を用いて説明している。

茨木・河村 「平成の大合併」は投票環境に影響を与えたのか—投票所数の減少に注目して—
析を行えば、違った傾向が見られるかもしれない。たとえば東北データでは、編入合併をした自治体数が13市町村と少ない。回帰分析において編入合併ダミーが10%水準に留まったことは、このデータの少なさが起因しているのかもしれない。他の地域の分析を行った際には、東北データとの比較研究も進めていきたい。

また、全ての小学校が投票所として指定されているわけではなく、統廃合された小学校が投票所ではないこともありうる。実際に投票所として指定されていたが、統廃合された小学校を事例研究として調査することも必要である。今後の課題としたい。

謝辞

本稿は、第60回数理社会学会大会、および公共選択学会第19回全国大会における報告（共にポスターセッション）を元に行っている。報告に対しコメントをいただいた諸先生方に、この場を借りて感謝申し上げたい。

また、本稿はJSPS科研費15H02790の助成を受けたものである。

参考文献

- Coleman, James S. (1990) Foundations of Social Theory. The Belknap Press of Harvard University Press.
- 後藤・安田記念東京都市研究所 (2013) 『都市調査報告⑩ 平成の市町村合併—その影響に関する総合的研究—』.
- 葉養正明 (2010) 「近年における小中学校の統合と学区再編—基本的・総論的観点から—」『日本教育経営学会紀要』52: 170-174.
- 樋渡展洋・斉藤淳 (2011) 『政党政治の混迷と政権交代』東京大学出版会.
- 堀内匠 (2009) 「「平成の大合併」の効果としての投票率の低下」『自治総研』35(6): 86-108.
- 茨木瞬・河村和徳 (2016) 「なぜ自治体は投票所を減らすのか？—投票所統廃合に関する計量分析—」『横浜市立大学論叢 社会科学系列』66(1-2): 177-199.
- 河村和徳 (2010) 『市町村合併をめぐる政治意識と地方選挙』木鐸社.

- 河村和徳 (2011) 『宮城県の合併自治体の事例を中心にポスト合併時代の「広域行政」と「住民自治」について考える』平成22年宮城県受託研究「市町村の広域行政に係る調査研究」研究成果報告書 (Web資料 <http://www.page.sannet.ne.jp/kwmmr/papers.html> (2015年5月27日訪問)) .
- 名取良太 (2009) 「政治参加に対する政治規模の効果：市町村合併は投票率を低下させたのか？」2009年度日本選挙学会報告論文.
- Riker, William and Peter Ordeshook (1968) “A Theory of the Calculus of Voting.” *American Political Science Review* 62(1): 25-42.
- 斉藤淳 (2010) 『自民党長期政権の政治経済学：利益誘導政治の自己矛盾』勁草書房.
- 選挙ガバナンス研究会 (代表者：品田裕) (2014) 「『全国市区町村選挙管理委員会事務局調査』についての報告 (一)」『選挙時報』63(10): 1-13.
- 新藤慶 (2014) 「『平成の大合併』と学校統廃合の関連—小学校統廃合の事例分析を通して—」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』63: 99-115.
- 矢野順子・松林哲也・西澤由隆 (2005) 「自治体規模と住民の政治参加」『選挙学会紀要』4: 63-78.